大阪大学コミュニケーションデザイン・センター［CSCD］

大学院副専攻／大学院等高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」

STiPS 公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）
Program for Education and Research on Science and Technology in Public Sphere [STiPS]

履修ガイドブック・シラバス

2013

科学技術と社会を

架橋するのは誰か。

STiPS

公共圏における科学技術・教育研究拠点

副専攻／高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」が目指すもの

科学技術政策は、今まで研究者の視点に立った研究振興のための政策と考えられてきました。しかし、科学技術が社会の中に深く根付き、豊かさや便利さをもたらす重要な存在になってきた現代においては、科学技術政策の在り方も変わらなければなりません。つまり、社会にとって必要な科学技術、望ましい科学技術の振興のための政策が必要なのです。端的に言えば、「人々がどんな世界に生きたいと欲しているか」という問いに科学技術がどう答えるかを考える政策です。これをわれわれは「公共圏における科学技術政策」と呼んでいます。

この政策では、科学技術や公共政策に対する社会の期待・懸念・問題認識を把握し、反映させていくことが求められます。そこで不可欠なのは、社会の多様な主体による熟議（対話と熟慮）をふくむ「科学技術への公共的関与（public engagement）」や「科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）」研究が生み出すエビデンス（根拠）です。

このような考え方に基づき、本プログラムは、ELSI に関する研究を基盤として公共的関与の活動と分析を行い、「学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を「つなぐ」ことを通じて政策形成に寄与できる人材」の育成を目指します。今求められているのは、自らの専門分野の枠組みを超えて、広く俯瞰的・多角的に科学技術と社会の諸問題・課題を洞察・理解し、かつ公共的関与の活動と分析を行えるような知識とセンス、実践的な能力を備えた人材なのです。

なお、本プログラムは、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点」に選定された、大阪大学及び京都大学の連携による「公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）」の教育プログラムとして実施されます。

公共圏における科学技術政策プログラムの科目

科学技術イノベーション

科学技術イノベーションを生み出し、社会に応用するプロセスで、何が起こるのでしょうか。
そこで配慮すべきことについて、専門家と共に考えていきます。

- 科学技術イノベーション政策概論
- ナノテクノロジー社会受容特論 A
- ライフサイエンスの倫理と公共政策
- 産業環境マネジメント論

公共的問題

科学技術は公共政策の観点からは、どのような役割を果たすのでしょうか。
具体的な事例を題材に、それらを読み解く素養を修得していきます。

- 科学技術とコミュニケーション
- 公共政策 I
- 環境法
- 開発と環境
- 生命倫理と法

研究法

公共圏における科学技術のあり方を分析するためにどのような理論、概念、
方法があるでしょうか。それらを学び、自ら研究やイベントに取り組みます。

- 科学技術社会論基礎
- 社会における科学技術 理論・質的調査・事例研究
- フィールド調査法特講
- 人事マイクロデータ分析
- 研究プロジェクト

コミュニケーション

科学技術に関する公共的問題について、誰が何を主張しているのでしょうか。
コミュニケーションの現場に身を置くと同時に、自身も議論に参加していきます。

- 科学技術と社会特論 ホットイシュー
- 科学技術イノベーション政策特別演習 ディスカッション型授業
- 科学技術イノベーション政策総合演習 全拠点合同セミナー

科学技術政策、あるいは、科学技術と関連する公共政策を形成するためには、科学技術についての理解と社会についての理解の両方を視野に入れる必要があります。本プログラムの科目では、この二つの観点から「科学技術イノベーション」、「公共的問題」、「コミュニケーション」について学ぶだけでなく、それらを分析／統合するための「研究法」も修得できます。また他大学の学生や政策担当者との議論、参加型テクノロジーアセスメントの体験など、特色ある科目や活動を通して、あなたの能動的な学習をサポートします。

本プログラムの特色

●政策形成現場とのつながり 現場
●京都大学との合同プログラム 京大
●全国の「政策のための科学」拠点（政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、九州大学）との連携 全国

公共圏（政策形成）

行政機関などへのインターンシップ 現場 全国

拠点間ネットワークを生かし、行政機関などへのインターンシップを支援します。

政策ワークショップへの参加 全国 現場

他拠点と協力し、定期的に現役行政官と共同で政策ワークショップを開催します。人脈を広げるのに絶好のチャンスです。

科学技術イノベーション政策総合演習 全国

全国 5 拠点合同の合宿セミナーです。各拠点およびゲスト講師による講義や、各拠点の学生間の知的交流を促進するためのグループワーク等の場を設けます。

科学技術イノベーション政策概論 現場

入門必修科目「科学技術イノベーション政策概論」では、各界で活躍するフロントランナーをお招きし、「社会の中のイノベーション」という観点から刺激的なお話を頂いた上で、少人数でゲストを交えて議論を行います。

科学技術イノベーション政策特別演習 京大

連携必修科目「科学技術イノベーション政策特別演習」では、科学技術と社会の動向や、学生の関心・ニーズを踏まえてイシューを選定し、京都大学との合同で、多様な背景を持つ学生同士で集中的に議論を行います。

研究プロジェクト 京大

必修科目「研究プロジェクト」では、自分で科学技術政策に関する研究プロジェクトを設計し、修士論文や博士論文の一部、あるいは、政策提言といった形で成果をまとめます。

科学技術（専門研究）

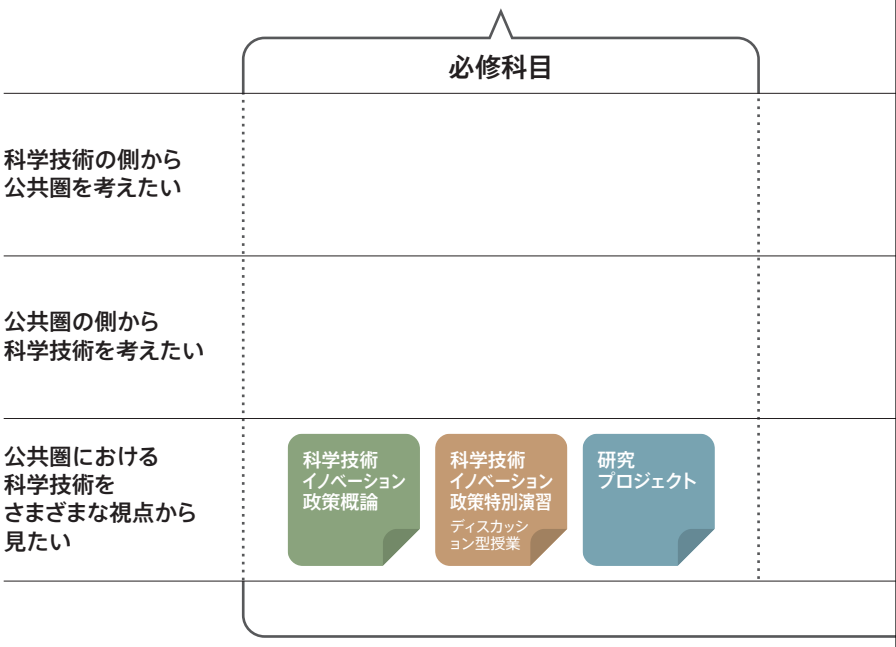
本プログラムの学び方

副専攻プログラム

公共圏における
科学技術のあり方を
しっかり学ぶ

副専攻プログラムに履修登録して学ぶことで以下のようなメリットがあります。

- ●行政機関などへのインターンシップ支援
- ●現役行政官と共同で開催される政策ワークショップへの参加
- ●他大学の同プログラム履修者との合宿への参加
  （科学技術イノベーション政策総合演習）
- ●報告書作成のための少人数授業（研究プロジェクト）
- ●京大拠点の開講科目の単位認定
- ●プログラム修了認定証

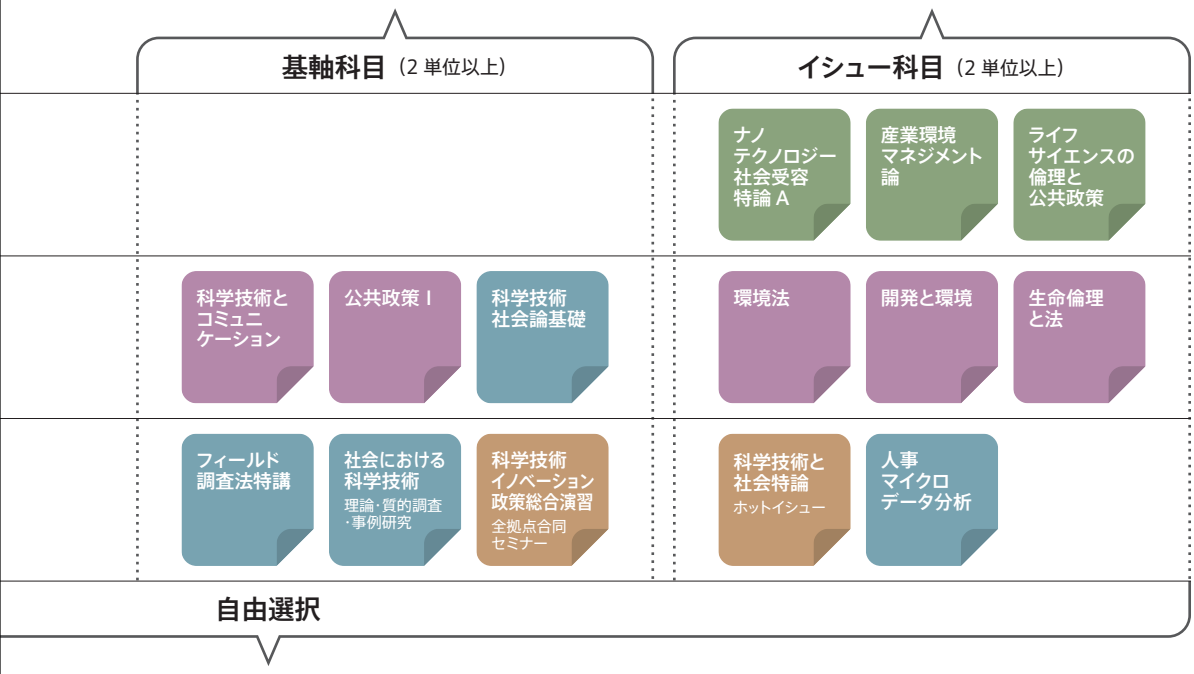


アラカルト

自分の関心に合わせて
ピンポイントで学ぶ

公共圏における科学技術政策について、自分の関心に合わせて、ピンポイントで学びたい人のためのコースです。副専攻プログラムは履修できないけど気になるという方は、試しにいくつかの授業を履修してみて下さい（ただし「科学技術イノベーション政策総合演習」と「研究プロジェクト」は、副専攻プログラム受講者の専用科目のため履修できません）。気に入った方は、年度初めに副専攻プログラムに変更できます。

「公共圏における科学技術政策」プログラムは「副専攻プログラム」として学ぶことも、「アラカルト」で自分の関心に合わせて学ぶこともできます（履修に関する詳細については、10 ページから 13 ページを参照）。
「副専攻プログラム」として、14 単位以上（必修科目：6 単位、選択科目：8 単位以上。選択科目 I （基軸科目群）および選択科目 II （イシュー科目群）から、それぞれ 2 単位以上を選択）を取得した場合には、プログラム修了認定証が授与されます（下図右上）。さらにインターンシップや政策ワークショップへの参加サポート、全国 5 拠点（本拠点のほか、政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、九州大学）の合同合宿への参加、京都大学で実施される該当科目の単位認定などの特典が得られます。
「アラカルト」で履修した場合も、入門必修科目（科学技術イノベーション政策概論）を含む 8 単位以上を取得した場合、高度副プログラムの修了が認定されます（下図右下）。
下の図で、空欄に気になる科目を当てはめていくと、あなただけの学び方が完成します。



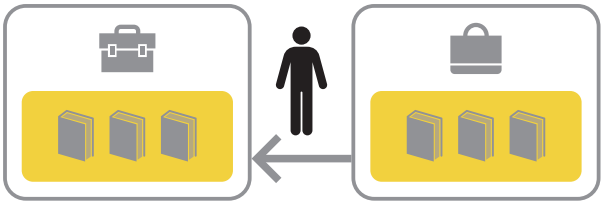
高度副プログラム

入門必修科目（科学技術イノベーション政策概論）を含む 8 単位以上を取得した方は、高度副プログラムの修了が認定されます。

履修モデルケース

就職後に役に立つ授業を受けたい。

○工学研究科 高木さん(仮)



工学研究科の高木さんは、将来、エンジニアとして就職したいと考えています。より多くの人に、科学技術イノベーションの成果を活用してもらって、喜んでもらうのが夢です。その夢に向けて、技術を社会に応用する際に役に立つ授業を探しています。高木さんは、工学的な技術を扱った授業と、企業での仕事や就職活動で有効な授業にターゲットを絞り、同時に他大学の学生との交流も期待して、以下の 4 つを含む、多くの科目を選択しました。

産業環境マネジメント論
工学研究科 吹田
吹田での開講で、テーマもぴったり。

＋

ナノテクノロジー社会受容特論 A
基礎工学研究科 豊中
豊中での開講だけど、土曜日なので大丈夫。ナノテクノロジーは今の科学技術イノベーションの代表格なので、多くを学びたい。

＋

社会における科学技術 理論・質的調査・事例研究
人間科学研究科 吹田
就職後に、顧客ニーズを把握することも重要なので、フィールド調査やインタビュー調査など、質的調査の方法を学べるのが大きな魅力。

＋

科学技術イノベーション政策総合演習 全拠点合同セミナー
コミュニケーションデザイン・センター 学外
最新の科学技術イノベーション政策の動向を知って、次の市場を読みたい。さまざまな大学の学生と議論するので、就職試験などで求められるコミュニケーション能力を試す場としても有効。

科学技術政策をしっかり学びたい。

○国際公共政策研究科 加藤さん(仮)

国際公共政策研究科の加藤さんは、公共政策の学位を取得し、国際的な機関で働きたいと思っています。日本の特徴は先進的な科学技術にあると考え、学位論文では科学技術政策を扱いたいと考えています。加藤さんは、国際公共政策研究科の講義で政策に関する基礎を固めつつ、政策担当者や似た関心を持つ理系研究者、実際に科学技術政策の研究をしている学生と対等な場で議論したいと考え、以下の 4 つを選択しました。

環境法
開発と環境
国際公共政策研究科 豊中
環境問題という科学技術と法と政策の交差する問題から、修論のテーマを探し、研究の素養を高めたい。

＋

人事マイクロデータ分析
国際公共政策研究科 豊中
日本企業の特徴を知り、それに関係する問題を分析する能力を向上させたい。

＋

科学技術イノベーション政策総合演習 全拠点合同セミナー
コミュニケーションデザイン・センター 学外
修論で書こうと思う内容を議論の俎上にあげ、コメントをもらいたい。

「履修してみたいけど、研究スタイルやライフスタイルを考えると難しいかも」、「自分のキャリアプランに合った科目はあるのかな」とお悩みのあなた。ここでは、授業の開講キャンパス／時期やキャリアプランに合わせて、副専攻プログラムの選択科目を履修する際の4つのモデルケースを用意しました。モデルコースを参考に、あなたの生活や目的に合わせて、自由にカスタマイズして下さい。

研究室からあまり離れられない。

○医学系研究科 志村さん(仮)

医学系研究科の志村さんは、医師を目指しています。臨床現場で、一人一人の患者を大事にすると同時に、医療費の高騰などの社会的な問題や、着床前診断などの倫理的・法的な問題も気になっています。ただ研究の関係上、研究室を離れらず、あまり吹田キャンパスを出られません。志村さんは、生命科学関連の講義を中心に、臨床現場を見つめ直すための方法論や、医療における問題と他領域の問題の類似点と相違点を知る講義を選びました。

ライフサイエンスの倫理と公共政策
医学系研究科 吹田
問題意識と合致する。

＋

生命倫理と法
法学研究科 豊中
医療の問題について、法的な視点からアプローチする方法を知りたい。この視点は、医療現場では重要。

＋

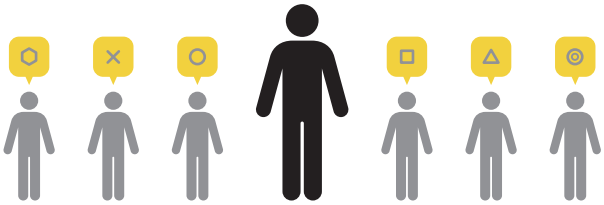
フィールド調査法特講
人間科学研究科 吹田
将来的に、臨床場面に関わりながら、その実践を改善していくための方法論を身につけたい。

＋

科学技術とコミュニケーション
コミュニケーションデザイン・センター 吹田
医療における問題の特殊性を理解できるし、他領域の事例からも学びたい。

さまざまな人の考えに触れたい。

○文学研究科 仲本さん(仮)



文学研究科の仲本さんは、実際の問題をさまざまな角度から捉え、深く考えるため、自分とは違う考え方にできる限り触れたいと考えています。また先端的な科学技術の話題に触れる機会を増やし、考察対象の幅を広げ、大学の教員になりたいと考えています。仲本さんは、豊中キャンパスを中心に、他の学問における問題の立て方を知ることと、さまざまな人の考え方を知ることのできる授業を中心に、4つを選択しました。

科学技術社会論基礎
コミュニケーションデザイン・センター 豊中
科学技術について、人文・社会科学的観点から捉えるための基礎知識や概念を学ぶ。

＋

公共政策Ⅰ
国際公共政策研究科 豊中
政治学的なアプローチの基礎を学ぶ。

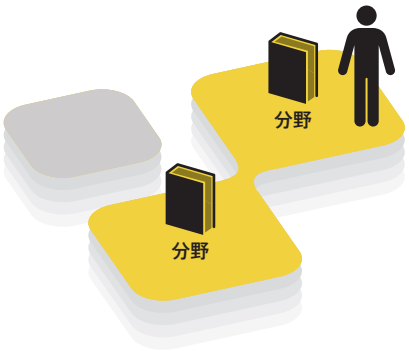
＋

科学技術と社会特論
ホットイシュー
コミュニケーションデザイン・センター 豊中
まさに今問題になっている問題について、代表的な論客の考え方に触れ、議論に参加したい。

＋

科学技術イノベーション政策総合演習
全拠点合同セミナー
コミュニケーションデザイン・センター 学外
他大学、他分野、実業家といった、多様な人と議論できることが魅力。

プログラム修了生のキャリアパスの例

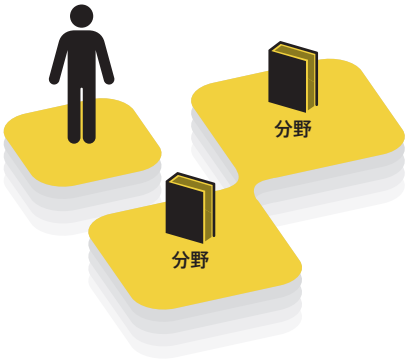


他分野とつながる研究者

分野を超えた協働がますます盛んになっています。そのような研究の変化に対応するため、科学技術政策はどうあるべきでしょうか。他の専門分野の学生や教員との双方向の議論を通じて、今後の研究に関する政策形成にも貢献できる研究者を育成します。

社会とつながる研究者

社会における科学技術の在り方が問われています。今後、科学技術と社会が調和していくために、どのような科学技術政策が必要でしょうか。企業、行政、市民など、多様なステークホルダーとの双方向の議論を通じて、社会と向き合いながら研究を担う研究者を育成します。同様に、社会の側に立ち、自らの専門性だけでなく、他分野の科学技術の専門家とつながりながら、公共的な問題に取り組む人材の育成も目指します。



分野と分野をつなげる人材

異なる分野間を〈つなぐ〉専門家が注目されています。研究プロジェクトの企画や進捗管理、関係法令等の精査、会計・財務・設備管理、特許申請等研究成果のまとめ・活用促進など、幅広い業務が含まれます。研究現場や社会を俯瞰し、次の一手を打つ人材を育成します。

社会と分野をつなげる人材

科学技術政策の形成において、社会の多様な主体の関与が求められています。異領域（研究者集団・政策・産業・市民社会）の間のコミュニケーションを媒介する実践的な人材や、科学技術と社会の関係、あるいは、科学技術政策そのものを研究する人材を育成します。また、それらの経験に基づき、実際に行政に携わる人材の育成も目指します。

副専攻／高度副プログラム

「公共圏における科学技術政策」について

副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」について

▽副専攻プログラムの趣旨

大阪大学では、平成23年度から大学院副専攻プログラム制度が始まりました。これは、所属する研究科（主専攻）と異なる視点、学際的な視点、俯瞰的な視点といった複眼的視野の涵養のため、教育目標に沿って、主専攻に準ずるまとまりのある高度な専門的素養又は幅広い分野の素養を培うための大学院生に特化したプログラムです。これにより、各プログラムに定める修了の要件を満たすことで、副専攻プログラム修了認定証が授与されます。

▽副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」の概要

コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）では、平成25年度から、上記制度に沿った副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」を提供することとなりました。このプログラムは、「科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）に関する研究を基盤として公共的関与の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を「つなぐ」ことを通じて政策形成に寄与できる人材」の育成を目指します。自らの専門分野の枠組みを超えて、広く俯瞰的・多角的に科学技術と社会の諸問題・課題を洞察・理解し、かつ公共的関与の活動と分析を行えるような知識とセンス、実践的な能力を備えた人材を育成します。

なお、本プログラムは、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点」に選定された、大阪大学及び京都大学の連携による「公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）」の教育プログラムとして実施されます。

また、本プログラムでは、京都大学で実施される該当科目の履修により、単位を取得できるほか、その他の「科学技術イノベーション「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点」（政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、九州大学）との合同イベント等への参加支援を受けることができます。

▽副専攻プログラムの修了要件

本プログラム修了には、**必修科目6単位**および**選択科目8単位以上の計14単位以上**の修得が必要です。**選択科目**は、「基軸科目群」および「イシュー科目群」から、それぞれ2単位以上を履修してください。

本プログラムの修了に必要な単位と所属専攻の修了に必要な単位との重複が認められるかどうかは、研究科によって異なります。履修希望者は、事前に指導教員や所属研究科の大学院担当窓口に必ず相談してください。**ただし、所属する専攻の修了に必要な最低修得単位数以外に、副専攻プログラムの場合は最低7単位を当該プログラムのためのみの単位として修得する必要があります。**

▽副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」科目一覧

科目カテゴリー		開講部局（課程）	授業科目名	単位	学期	ページ
入門必修科目（2単位）		CSCD（院）	科学技術イノベーション政策概論	2	1	14
連携必修科目（2単位）		CSCD（院）	科学技術イノベーション政策特別演習	2	集中	15
必修科目（2単位）		CSCD（院）	研究プロジェクト	2	通年	30
選択科目： 8単位以上 （選択科目Ⅰおよび Ⅱから、それぞれ 2単位以上を履修）	選択科目Ⅰ： 基軸科目群	CSCD（院）	科学技術とコミュニケーション	2	1・2	16
		CSCD（院）	科学技術社会論基礎	2	1	17
		CSCD（院）	科学技術イノベーション政策総合演習	2	集中	29
		人間科学研究科（博士前期）	社会における科学技術特定演習	2	2	19
		人間科学研究科（博士前期）	フィールド調査法特講	2	1	20
		国際公共政策研究科（博士前期）	公共政策Ⅰ	2	2	25
	選択科目Ⅱ： イシュー科目群	CSCD（院）	科学技術と社会特論	2	2	18
		法学研究科（博士前期）	総合演習（生命倫理と法）	2	2	21
		法学研究科（博士後期）	特定研究（生命倫理と法）	2	2	21
		医学系研究科（博士前期）	ライフサイエンスの倫理と公共政策	2	集中	22
		工学研究科（博士前期）	産業環境マネジメント論	2	1	23
		基礎工学研究科（博士前期） （ナノサイエンスデザイン教育研究センター提供）	ナノテクノロジー社会受容特論A	1	集中	24
		国際公共政策研究科（博士前期）	環境法	2	1	26
		国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（環境法）	2	1	26
		国際公共政策研究科（博士前期）	特殊講義（開発と環境）	2	2	27
		国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（開発と環境）	2	2	27
		国際公共政策研究科（博士前期）	特殊講義（人事マイクロデータ分析1）	2	通年	28
		国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（人事マイクロデータ分析3）	2	通年	28

▽副専攻プログラムの履修申請

1. 履修希望者は、下記の日時で開催予定の副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」説明会を受講してください。

   日時：4月10日（水）18:00～19:00

   場所：全学教育推進機構ステューデントコモンズ（2階）セミナー室2

2. 履修希望者は、下記の期日までにメールにて申請書類を提出ください。申請書類は、上記の説明会で案内するほか、CSCDホームページより入手してください。

   http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/learn/gmp/stips.php

   日時：4月17日（水）17:00締切

   提出先：stips-staff@cscd.osaka-u.ac.jp

3. 面接日程は、下記の通りです。

   日時：4月24日（水）16:20～19:30の間

   場所：全学教育推進機構　全学教育総合棟Ⅰ（4階）

   コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）444ミーティングルーム

4. KOAN掲示板も参照してください。（https://koan.osaka-u.ac.jp/）

高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」について

▽高度副プログラムの趣旨

大阪大学では、平成20年度から大学院等高度副プログラム制度が始まりました。これは、大学院生および6年制課程の学部5、6年次を対象に、幅広い分野の知識と柔軟な思考能力を持つ人材など、社会において求められる人材の多様な要請に対応する取組として、教育目標に沿って、一定のまとまりを有する授業科目により構成され、体系的に履修することができるプログラムです。これにより、所定の単位を修得した学生には高度副プログラム修了認定証が授与されます。

▽高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」の概要

コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）では、平成20年度から、上記制度に沿った高度副プログラム「コミュニケーションデザイン」を提供してきましたが、平成25年度からはこれに加えて、「公共圏における科学技術政策」という新たな高度副プログラムを提供することとなりました。このプログラムは、「科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）に関する研究を基盤として公共的関与の活動と分析を行い、学問諸分野間ならびに学問と政策・社会の間を「つなぐ」ことを通じて政策形成に寄与できる人材」の育成を目指します。自らの専門分野の枠組みを超えて、広く俯瞰的・多角的に科学技術と社会の諸問題・課題を洞察・理解し、かつ公共的関与の活動と分析を行えるような知識とセンス、実践的な能力を備えた人材を育成します。

なお、本プログラムは、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点」に選定された、大阪大学及び京都大学の連携による「公共圏における科学技術・教育研究拠点（STiPS）」の教育プログラムとして実施されます。

▽高度副プログラムの修了要件

本プログラム修了には、**必修科目2単位**および**選択科目6単位以上の計8単位以上**の修得が必要です。本プログラムの修了に必要な単位と所属専攻の修了に必要な単位との重複が認められるかどうかは、研究科によって異なります。履修希望者は、事前に指導教員や所属研究科の大学院担当窓口に必ず相談してください。**ただし、所属する専攻の修了に必要な最低修得単位数以外に、高度副プログラムの場合は最低4単位を当該プログラムのためのみの単位として修得する必要があります。**

▽高度副プログラム「公共圏における科学技術政策」科目一覧

科目カテゴリー	開講部局（課程）	授　業　科　目　名	単位	学期	ページ
必修科目（2単位）	CSCD（院）	科学技術イノベーション政策概論	2	1	14
選択科目： 6単位以上	CSCD（院）	科学技術イノベーション政策特別演習	2	集中	15
	CSCD（院）	科学技術とコミュニケーション	2	1・2	16
	CSCD（院）	科学技術社会論基礎	2	1	17
	CSCD（院）	科学技術と社会特論	2	2	18
	人間科学研究科（博士前期）	社会における科学技術特定演習	2	2	19
	人間科学研究科（博士前期）	フィールド調査法特講	2	1	20
	法学研究科（博士前期）	総合演習（生命倫理と法）	2	2	21
	法学研究科（博士後期）	特定研究（生命倫理と法）	2	2	21
	医学系研究科（博士前期）	ライフサイエンスの倫理と公共政策	2	集中	22
	工学研究科（博士前期）	産業環境マネジメント論	2	1	23
	基礎工学研究科（博士前期） （ナノサイエンスデザイン教育研究センター提供）	ナノテクノロジー社会受容特論A	1	集中	24
	国際公共政策研究科（博士前期）	公共政策Ⅰ	2	2	25
	国際公共政策研究科（博士前期）	環境法	2	1	26
	国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（環境法）	2	1	26
	国際公共政策研究科（博士前期）	特殊講義（開発と環境）	2	2	27
	国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（開発と環境）	2	2	27
	国際公共政策研究科（博士前期）	特殊講義（人事マイクロデータ分析1）	2	通年	28
	国際公共政策研究科（博士後期）	特殊研究（人事マイクロデータ分析3）	2	通年	28

▽高度副プログラムの履修申請

学際融合教育支援システムの受講ガイダンス機能を利用して申請してください。

（https://idiscp.osaka-u.ac.jp/gakusai/）

・受付期間：4月1日（月）～4月26日（金）

・KOAN掲示板も参照してください。（https://koan.osaka-u.ac.jp/）

科学技術イノベーション政策概論

授業科目名	科学技術イノベーション政策概論
単位数	2単位
英語表記	Introduction to Science, Technology and Innovation Policy
授業コード	360130
受講人数	30人
担当教員	神里達博ほか
対象	全研究科大学院生、社会人（5名程度）
開講時期等	1学期・隔週水曜5・6限
開講場所	全学教育推進機構ステューデントコモンズ2階セミナー室2
キーワード	科学技術イノベーション、科学技術政策、レギュラトリーサイエンス、ユニバーサルデザイン、医療産業イノベーション、産学連携、環境イノベーション
授業の目的	本講義では毎回、各界で活躍するフロントランナーをゲストとして招き、科学技術イノベーションが、社会にとってより良いものとして展開していくための諸条件について、講義とディスカッションを通じて立体的に学んでいきます。これらにより、科学技術イノベーション政策を考える基礎としての政策過程の実際や、国内外の政策や実践の動向、またイノベーション論の関連分野についての基礎的知識、さらには社会の側のメッセージを科学技術の現場にいかにして伝えるかなど、イノベーションをめぐる広範な論点について、理解を深めます。
講義内容	以下の通り、オリエンテーションの後、毎回、一つのテーマについて2時限連続でじっくり取り組みます。ゲスト講師と共に6つのテーマについて順に学んだ上で、最終回はまとめの議論を行います。また毎回、主として前半（5限）に講義を、後半（6限）には講義内容を踏まえたディスカッションを行います。 1. オリエンテーション（1回） 2. 科学技術政策論（2回・3回） 3. レギュラトリーサイエンス論（4回・5回） 4. ユニバーサルデザイン論（6回・7回） 5. 医療産業イノベーション論（8回・9回） 6. 産学連携論（10回・11回） 7. 環境イノベーション論（12回・13回） 8. まとめの議論（14回・15回）
教科書	特に指定しない
参考書	講義において適宜、指定する
成績評価	出席とレポート等による。

科学技術イノベーション政策特別演習

授業科目名	科学技術イノベーション政策特別演習
単位数	2単位
英語表記	Workshop on Science, Technology and Innovation Policy
授業コード	360419
受講人数	20人程度（研究科を問わず、理工系・人文社会系を含む多くの研究科からの参加が望ましい）
担当教員	八木絵香ほか
対象	全研究科大学院生
開講時期等	集中講義（前期中、下記の指定日に実施）
開講場所	全学教育推進機構ステューデントコモンズ　マッチング型セミナー室
キーワード	パブリックアクセプタンス、異分野間コミュニケーション、科学技術の社会的責任
授業の目的	近年では脳死臓器移植をはじめとする生命技術や遺伝子組み換え技術、BSE問題など多種多様な課題において、先端科学技術と社会の関係に円滑さを欠く事態となりつつある。これに対しては、国内では講演会の実施やわかりやすいパンフレットの作成等のいわゆるPA（Public Acceptance）活動が行われてきたが、その有効性が限定的であり、「科学技術と社会の新たな関係構築」が必要であることが強く認識されつつある。本演習では、研究の細分化により生じている専門家間のコミュニケーションの困難さを実感させることを目的とする。異なる研究科の学生による、自らの専門分野の紹介プレゼンテーション及び具体的な科学技術的テーマをめぐる相互討論を行い、ディスカッションを通じて、課題となる科学技術と社会のかかわりについて理解し、具体的な議論手法を身につけることを目指す。今年度は、東日本大震災（福島第一原子力発電所の事故）をめぐる諸問題をテーマとする予定である。
講義内容	第1回　8月29日・木曜日　10-17時 授業概要を紹介し、非専門家とのコミュニケーション力やプロジェクトをマネジメントする能力等、汎用的でかつどこにおいても必要とされるスキル「Transferable skills」を獲得するためのワークショップを経験する。また、事前課題に基づく学生同士の討議を行う。 第2回　8月30日・金曜日　10-17時 本演習のテーマについて異なる見解をもつ専門家2名を講師として、学生相互の討議を行う。なお、課題となる科学技術に関する専門知識は必須ではない。今年度は、エネルギー政策（福島第一原子力発電所の事故や高レベル放射衛廃棄物処分問題等）をテーマとする予定である。 第3回　9月5日・木曜日　10時-17時 科学技術と社会のかかわりの複雑さや、これを把握する際の「フレーム」の多様性を理解するための討議を行う。討議を通じて、課題となる科学技術と社会のかかわりについて理解し、具体的な議論手法を身につけることを目指す。 第4回　9月6日・金曜日　10時-17時 課題に関する総合討論を行い、振り返りと講評で終了する。なお、受講者との調整で、授業日程を変更する可能性がある。
教科書	なし
参考書	小林傳司『トランス・サイエンスの時代』NTT出版。その他は授業時に適宜紹介する。
成績評価	出席点、講義への貢献度、講義中に課すレポートおよび最終レポートにより評価する。
受講生へのメッセージ	授業開始前に事前課題を課します。前期終了段階までに登録されたメールアドレスに事前課題を送りますので、かならず確認して下さい（メールが届かない場合には、担当教員に問い合わせのこと）。

科学技術とコミュニケーション

授業科目名	科学技術とコミュニケーション
単位数	2単位
英語表記	Science, Technology and Communication
授業コード	1学期（豊中）: 360131　　2学期（吹田）: 360226
受講人数	50人
担当教員	平川秀幸、八木絵香、神里達博ほか
対象	全研究科大学院生、社会人（5名程度）
開講時期等	1学期・火曜4限（4月9日～）（豊中） 2学期・火曜5限（10月1日～）（吹田）
開講場所	1学期・豊中キャンパス：全学教育推進機構2階ステューデントコモンズセミナー室1 2学期・吹田キャンパス：医学部保健学科第6講義室
キーワード	科学技術コミュニケーション、専門家と市民、コミュニケーションのセンス、アウトリーチ、対話、パブリックエンゲージメント
授業の目的	われわれの社会は科学技術の発展の上に成り立っている。これまで、科学技術をどう発展させ利用するかは専門家に任せておけばよく、一般市民はその結果を享受すればよかった。しかし近年、科学技術のために環境・生命・生活の安心が脅かされるようになり、市民が科学技術のあり方に関わろうとする動きが生まれている。東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故によってこの変化は、社会にとっていっそう重要な意味を持つようになっている。 科学技術に対し、人々は何を望み、何を望まないのか。これからの専門家には、一般市民も含めた社会の多様な関係者（ステークホルダー）と対話し、相互の理解と信頼を育みながら、研究開発や政策立案を行っていくことが求められている。 本講義では、科学技術におけるコミュニケーションとは何か、どのような形のコミュニケーションが、どのような理由で求められているのか。その考え方の基本と社会的な背景について、具体的な事例に関する講義と討論を行い、将来の専門家である大学院生に求められるコミュニケーションの能力とセンスを養う。
講義内容	1.科学技術におけるコミュニケーションが求められるようになった背景と取り組み例（3回） 日本や欧米諸国で近年、科学技術におけるコミュニケーションが重要課題となってきた社会的背景と具体的な取り組み事例について紹介する。 2.コミュニケーションが問題となるさまざまな事例（11回） 具体的事例を通じて、科学技術と社会のコミュニケーションの基本的な考え方や態度、方法論について学ぶ。事例としては、原子力、遺伝子組み換え作物、BSE（牛海綿状脳症）問題、地球温暖化、ナノテクノロジーなどを予定している。 3.総合討論（1回） 講義全体を振返り、討論を行う。
教科書	なし
参考書	講義時に適宜紹介する。
成績評価	出席と筆記試験による。

科学技術社会論基礎

授業科目名	科学技術社会論基礎
単位数	2単位
英語表記	Science, Technology and Society（STS）Studies
授業コード	360132
受講人数	50人
担当教員	小林傳司ほか
対象	全研究科大学院生、3年次以上の全学部生、社会人（5名程度）
開講時期等	1学期・木曜4限（4月11日～）
開講場所	全学教育推進機構ステューデントコモンズ2階セミナー室2
キーワード	社会の中の科学技術、人文・社会科学から見た科学技術、科学技術と民主主義、科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）
授業の目的	現代社会は科学技術の発展と深く関わり、それなしには成り立たないが、他方で科学技術とそれに伴う産業経済の発展は、環境破壊や生命倫理の問題などの社会問題も引き起こしている。そうした問題に適切に対処し、科学技術を社会にとって、より良い方向に発展させ利用していくには、文理を越えた学際的協働が不可欠である。本講義では、主に哲学、歴史、政治学、法学、社会学など人文・社会科学的な観点から科学技術の問題を考えるための基礎知識や概念を学ぶ。
講義内容	1.科学技術と社会の関係変化に関する社会思想史的な考察 科学技術と社会の関係の変化および科学技術政策の変化を、社会思想史的に捉え返し、現代社会における科学技術とその担い手（科学者・技術者）の位置づけを考えます。 2.科学技術とリスクをめぐる科学論的・政治学的・法学的諸問題 環境や公衆衛生におけるリスクなど、科学技術の社会的利用に伴う諸問題に適切に対処するには、自然科学や工学、人文・社会科学のさまざまな専門知を利用するとともに、専門家、政策決定者、事業者や消費者など多様な関係者の協働関係を構築したり、さまざまな法制度を活用することが必要です。その問題点と課題を、科学論・政治学・法学など多角的な視点から考えます。 3.科学技術問題への市民参加の問題 市民参加型のテクノロジーアセスメント（技術評価）の手法の一つであるコンセンサス会議を事例に、科学技術問題における「熟議型民主主義」の可能性と課題について考えます。 4. 総合討論および試験 講義全体を通じて適宜、討論を行う時間を設ける予定です。
教科書	なし。
参考書	講義時に適宜紹介する。
成績評価	出席と筆記試験による。

科学技術と社会特論

授業科目名	科学技術と社会特論
単位数	2単位
英語表記	Hot Issues in Science, Technology and Society
授業コード	360227
受講人数	30人
担当教員	平川秀幸、神里達博　ほか
対象	全研究科大学院生、全学部学部生、社会人（5名程度）
開講時期等	2学期・隔週水曜5・6限（10月2日開始）
開講場所	全学教育推進機構ステューデントコモンズ2階セミナー室2（授業開始までにKOANに掲示します。）
キーワード	科学技術イノベーション、科学技術の社会的論争、問題のフレーム、科学技術の倫理的・法的・社会的問題（ELSI）
授業の目的	現代社会における科学技術は、多大な恩恵をもたらすとともに、環境や人間の健康に対するリスクや倫理的問題などをめぐって、しばしば社会的な論争の的になる。そこで争われるのは、「何が真実か」という事実関係だけではない。そもそも何が「問題」なのか、誰のどういう問題であり、どのような解決が望ましいのかといった、立場や価値観の違いにもとづく「問題のフレーム」の対立もある。政府や専門家に対する「不信」という問題も根深い。これが、3．11の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故以降、より我々の社会で顕在化しているのは周知の通りである。 こうした科学技術をめぐる社会的対立の複雑なあり方を理解することは、科学技術イノベーション政策の立案や研究開発、社会の多様な立場をつなぐコミュニケーション実践を進めるうえで欠かせない。そのために本講義では、現在、社会的な論争が生じている科学技術の問題（ホットイシュー）を二つ取り上げ、それぞれについて「賛成派」「反対派」といった対立する立場の二人の論客を講師として招き、講義を受けたうえで、受講生および担当教員の間で討論を行う。
講義内容	平成25年度は「エネルギー」と「バイオテクノロジー（遺伝子組換え技術など）」をホットイシューとして取り上げる。講義の構成は次の通り。 1.イントロダクション　（第1週） 2.トピック1：　エネルギー・論客1による講義と討論（第2週）・論客2による講義と討論（第3週）・トピック1に関する総合討論（第4週） 3.トピック2：　バイオテクノロジー・論客1による講義と討論（第5週）・論客2による講義と討論（第6週）・トピック2に関する総合討論（第7週） 4. 全体総合討論　（第8週：　5限のみ）
教科書	なし
参考書	講義時に適宜紹介する。
成績評価	出席とレポートによる。

社会における科学技術特定演習

授業科目名	社会における科学技術特定演習
単位数	2単位
授業コード	211686
担当教員	山中浩司、森田敦郎
開講時期等	2学期・木5
開講場所	人/その他
授業の目的	科学技術が社会に出て行く状況、その影響、問題などについて、こうした現象を理解するための理論、調査方法について学び、事例研究を行う。
講義内容	理論については、山中3回、森田3回のレクチャーを行い、特にイノベーションが社会と関連する問題について種々の理論や議論を検討する。 質的調査方法については、フィールド調査、インタビュー調査、資料調査などの基本的事項を学んだ上で、QDAソフトなどを用いて情報を整理し解析する技能を身につける。 最後に、イノベーションが社会に出て行くプロセスに関する特定の事例を取り上げて、その分析と解釈を行う。
授業計画	前半のレクチャーについては以下の通り 1）科学の空間（担当：森田） 2）社会における実験としてのテクノロジー（担当：森田） 3）モデルをとおした対話（担当：森田） 4）普及理論と科学技術（担当：山中） 5）マスメディアと科学技術（担当：山中） 6）イノベーションの負の影響（担当：山中） 後半の調査演習については以下の通り 1）フィールド調査 2）インタビュー調査 3）資料調査 4）QDAソフトの利用1 5）QDAソフトの利用2 6）QDAソフトの利用3 参加者は特定のトピックを選択し、小規模な調査を実施し、QDAソフトを用いて情報の整理と解析を行い、報告書を提出する。
学習方法	レクチャーについては関連文献に目を通すことが望ましい。多くが英語文献であるため英語力は必須。後半の演習については、参加者の専門分野におけるトピックを選択し、さまざまな視角から調査対象に接近することを試みる。QDAソフトはMAXQDAを用いる。
教科書・参考書	適宜指示する。
成績評価	各セッションへの出席、発言、報告書の提出を総合的に評価する。
受講生へのメッセージ	科学技術だけではなく、社会に影響のある新しい制度、仕組み、商品などの社会的次元を問題にしたい人もどうぞ。

フィールド調査法特講

授業科目名	フィールド調査法特講
単位数	2単位
英語表記	Methods in Fieldwork
授業コード	211546
担当教員	森田　敦郎、木村　自、宮原 暁
開講時期等	1学期・木3、木4
開講場所	人/東館516講義室
授業の目的	本授業では、フィールドワークの基本的な単位である場所（フィールド／サイト／現場）がどのようなものであるかに焦点を当てながら、フィールドワークの基本的な技術を学ぶ。
講義内容	フィールドワークとその成果である民族誌やモノグラフは、人間の活動や集団が一定の空間的まとまりを持っていることを前提としている。フィールドという空間に行き、それを体験し、さらに記述することによって、フィールドワーカーは人間の活動や集団を内側から理解しようとする。ここからも分かるように、フィールドという空間は、調査の手順／戦略、データの取り扱い、報告書の執筆方法に深く影響を与える。ここでは、フィールドワーカーが用いる技術を、彼／彼女がフィールドという空間をいかに把握し、操作するのか、という点に注目しながら学んでいく。この授業では、フィールドと言う空間に注目することによって、インタビューや観察を個別のテクニックとしてではなく、調査の対象を経験をとおして把握していくダイナミックなプロセスの一部として学ぶ。
授業計画	1）授業全体の概要の紹介 グループへの割り振りと指定文献をもとにしたグループワーク 2）フィールドワークの「サイト」とは何か？ グループごとに指定文献についてのプレゼンテーションを行う 講義：講師の一人による自身のフィールドサイトの紹介 3）サイトをいかに描くか？観察の技法 観察実習：観察を行うと同時に、言葉とイラストによってフィールドノートを作成する フィールドノート清書実習：PCを用いてフィールドノートの清書を行う 4）「視点」とはなにか？ グループワーク：フィールドノートを比較し、見えているものを／見えていないものについて検討する。 プレゼンテーション：班ごとに発表を行い全体でディスカッションする 5）インタビューとフィールドワーク 講義：インタビューの多様性、観察の時空間を広げるインタビューの役割 グループワーク：ライフヒストリーインタビューの実施とその方法についての反省的検討 6）サイトを越えて：フィールドワークにおけるミクロとマクロ グループワーク：フィールドサイトとより広い社会とのつながりについて指定文献をもとに検討する プレゼンテーション：班ごとに発表を行い全体でディスカッションする 7）サンプリングという問題 講義：統計的サンプリングと理論的サンプリング グループワーク：それぞれの班ごとに研究テーマを決め、それについてのサンプリング戦略を策定する
学習方法	実習、グループワーク、レポート作成を中心とする。それぞれについて、講師およびTAによるサポートを行う。
教科書	フレック／質的研究入門／春秋社 エマーソン他／方法としてのフィールドノート／新曜社 ベルトー／ライフストーリー：エスノ社会学的アプローチ／ミネルヴァ書房 ストラウス＆コービン／質的研究の基礎／医学書院
参考書	Adele E. Clarke（2005）Situational Analysis. Sage.
成績評価	実習とレポートによって評価する

総合演習（生命倫理と法）
特定研究（生命倫理と法）

授業科目名	総合演習（生命倫理と法） 特定研究（生命倫理と法）
単位数	2単位
英語表記	Bioethics and Law
授業コード	220515＝総合演習（生命倫理と法）（博士前期） 221407＝特定研究（生命倫理と法）（博士後期）
受講人数	25名程度まで
担当教員	瀬戸山晃一
対象	全研究科大学院生
開講時間等	2学期水曜6限
キーワード	遺伝子、生殖補助医療、安楽死・尊厳死、臓器売買、再生医療、医事紛争、倫理委員会
授業の目的	現代の生命科学の加速度的な進歩は、次々と新しい倫理問題を提起してきており、それへの法的応答に対する社会的要請が極めて強くなってきている。この科目では、生命科学技術とそれを応用する現代医療をめぐるバイオエシックス上の諸問題を取り上げ、具体的な事例を題材に法規制のあり方を検討していく。生命倫理の問題を実定法解釈の枠にとどまらず、法的規制をめぐる論争の背後にある理論（思想）対立にも着目するとともに、比較法文化・法制度的視角、法政策学や「法と経済学」的視点、さらには法哲学的観点からも分析する思考訓練を通して、柔軟な思考能力を養成することを主なねらいとする。
講義内容	この科目は、倫理的な難問に対する法規制のあり方など、ありうるべき適切な立法政策について検討を行う。従って、知識獲得に重点を置くよりも、意見の分かれる様々な倫理的問題を掘り下げ、多角的な観点（アプローチ）から諸外国の動向も踏まえ批判的に考察する。また授業内容に関する短いドキュメント・ビデオも視聴する予定である。毎回の授業では、取り上げる生命倫理上の問題・トピックに関するテキストの該当箇所や配布資料に目を通してきていることを前提に、双方向的な授業形態によって、まず問題の所在や争点をおさえた上で、主として討論形式によって多角的な視点から考察していくとともに、各々の生命倫理理論や法的対応の実践的含意や帰結が明確になるように努める。 【プロローグ】生命倫理（Bioethics）と臨床倫理（Clinical Ethics）と法学の学問的使命 第1講　授業の進め方と成績評価の説明、生命倫理と法の役割：自己決定制約4原理と医療倫理4原則 【第一部】医療情報のプライバシー・遺伝子医療・遺伝子差別：インフォームド・コンセントとパターナリズム 第2講　インフォームド・コンセントとパターナリズム（癌不告知と輸血拒否の裁判） 第3講　遺伝情報の情報開示：遺伝情報の特殊性と「知る権利」と「知らないでいる」権利 第4講　遺伝情報のプライバシーと雇用や保険契約における遺伝子差別 第5講　遺伝子増強（エンハンスメント）及び脳神経科学とニューロ・エシックス 【第二部】生殖補助医療をめぐる生命倫理上の諸問題：法的規制と指針（ガイドライン） 第6講　遺伝子検査と優生思想：着床前遺伝子診断と胚選別、出生前診断と選択的中絶（産まない権利？） 第7講　体外受精・人工授精と出自を知る権利・死後生殖と親子関係・卵子売買（産む権利？） 第8講　代理出産（懐胎）と親子関係（子どもの法的地位） 【第三部】尊厳死・安楽死と治療拒否：死の自己決定・代理決定 第9講　重度障害新生児の選択的治療中止、赤ちゃんポスト（親の負担と新生児の利益保護） 第10講　消極的安楽死（延命治療停止と尊厳死）（死の自己決定権とパターナリズム1） 第11講　積極的安楽死・医師の自殺幇助（死の自己決定権とパターナリズム2） 【第四部】医療資源配分の公平性と医療へのアクセスの不平等性 第12講　臓器移植：生き延びる権利と臓器売買の闇市場問題 第13講　再生医療（ES細胞・iPS細胞）：医学研究と倫理委員会 第14講　医療へのアクセスの平等性：薬の治験・先端医療の承認と混合診療 【第五部】医事紛争 第15講　薬害訴訟と法的救済、全体の総括とレポート試験の課題提示と説明及び質疑応答
教科書	甲斐克則（編）『レクチャー生命倫理と法』（法律文化社）
参考書	講義時に適宜紹介する。
成績評価	講義への出席回数（15％）、授業中の質疑応答やディスカッションへの能動的参加の程度（10％）、毎回の授業フィードバック・アンケートの提出回数と記述内容（15％）を平常点とする。学期末試験は、レポート試験（評価割合60％）とし、平常点（評価割合40％）との総合によって評価する予定（評価基準を変更する場合には、最初の授業で説明する）。

ライフサイエンスの倫理と公共政策

授業科目名	ライフサイエンスの倫理と公共政策
単位数	2単位
授業コード	250520
担当教員	加藤和人（8月8日、10日）、吉澤　剛（8月9日）
開講時期等	前期集中・8月8日（木）～8月10日（土）　1～5限
開講場所	8月8日（木）医学部講義棟2階第二講義室 8月9日（金）及び8月10日（土）医学系研究科共同研7階セミナー室（但し変更の可能性あり）
授業の目的	20世紀後半から急速に発展してきたライフサイエンスは、現在も多くの新しい分野を開拓しつつ、発展を続けている。同時に、遺伝情報やヒト細胞の取り扱いなど、研究から生まれる倫理的課題・社会的課題が生じてきている。ライフサイエンスが社会から信頼された形で進み、研究とその応用からうまれる成果が最大限に生かされるためには、社会との接点分野で生じる課題を抽出し、対応策を考える必要がある。また、本講義では、ライフサイエンスの倫理的・社会的課題にどのようなものがあり、それに対して、どのような対応がとられているかを、国際的な対応、各国での対応、研究コミュニティーによる対応など、多様なレベルの具体例を紹介しながら、講義する。また、最新の技術の社会への導入に際して、市民を含む多様な観点から評価する活動であるテクノロジーアセスメントについても、理論面と具体的ケースの両方を取り上げて解説する。
授業の方法	ライフサイエンスの倫理と政策に関する課題と対応の方法について全体像を概説した上で、いくつかの具体例を取り上げながら解説を行う。
講義計画及び内容（各回のテーマ）	8月8日　1. イントロダクション－ライフサイエンスの倫理的・社会的課題 2. 事例検討－ヒトiPS細胞研究を例にして 3. 遺伝子診断をめぐる倫理的・社会的課題（1） 4. 遺伝子診断をめぐる倫理的・社会的課題（2） 5. 講義1-4についての総合討論 8月9日　6. 公共政策におけるライフサイエンス 7. テクノロジーアセスメントの理論と実践 8. 生命科学・医療に関わるテクノロジーアセスメント 9. バイオセキュリティとガバナンス 10. アセスメントとコミュニケーション実習 8月10日　11. 倫理的課題への政策的対応（1）－倫理審査制度の歴史と現在 12. 倫理的課題への政策的対応（2）－日本と世界 13. 研究者コミュニティの対応 －米国科学アカデミーおよびヒトゲノム研究の国際的プロジェクトを例にして 14. グループディスカッション実習 15. 総合討論
参考書・参考文献等	城山英明編『科学技術ガバナンス』東信堂、2007年。 霜田求・虫明茂編『先端医療』 シリーズ生命倫理学第12巻、丸善出版、2012年。 加藤和人「生命科学の倫理と科学コミュニケーション-日本の課題と科学コミュニティへの期待」位田隆一他編『倫理への問いと大学の使命』京都大学学術出版会、pp. 119-131, 2010年。
成績評価の方法	出席50％　レポート50%
コメント	理科系、文科系、いずれを専門とする学生の方でも参加できます。講義の中ではディスカッション形式で参加者が主体的に議論する時間を設ける予定です。最新のライフサイエンス研究に関する倫理的・政策的課題について、多様な分野の視点を取り入れて検討する経験をしていただきます。

産業環境マネジメント論

授業科目名	産業環境マネジメント論
単位数	2単位
英語表記	Environmental management for sustainable industrial systems
授業コード	280844
担当教員	東海　明宏
開講時期等	1学期・火4
授業の目的	産業活動がもたらす環境負荷やリスクを低減するための企業と組織の環境マネジメントについて，その理念や方法論，手順を論じる。
履修条件・受講条件	特になし
授業計画	1. 序論 環境規制と自主管理 2. 資源性と有害性を有する物質の管理 金属のリスク評価，RoHS指令 3. サプライチェーンを通じた環境管理 欧州の化学物質規制，REACH，WEEE 4. 産業技術のリスク評価 技術のリスクと利益の関係，リスク・リスクトレードオフ 5. 産業エコロジー
教科書	各回の講義において，資料を配布する.
参考書	中西準子，環境リスク学―不安の海の羅針盤．学術雑誌として，Risk Analysis, Environmental Science & Technology，日本リスク研究学会誌，環境科学会誌.
成績評価	レポートと小テストによって評価する.
オフィスアワー	随時E-mailで対応する.
コメント	講義資料は，WebCTにアップロードする.

ナノテクノロジー社会受容特論Ａ

授業科目名	ナノテクノロジー社会受容特論Ａ
単位数	１単位
英語表記	Social Engagement on Nanotechnology A
授業コード	290704
担当教員	伊藤　正
開講時期等	集中
授業の目的	ナノ理工学人材育成においては、社会との関わりの中での技術応用・ナノリスク・標準化の問題がこれから益々重要となってくる。本科目はこれらに応えるものである。 担当コーディネータ：阿多　誠文　特任教授（(独）産業技術総合研究所)、 伊藤　正　特任教授、小川　久仁　特任教授（ナノサイエンスデザイン教育研究センター）
履修条件・受講条件	「ナノ高度学際教育研究訓練プログラム」博士前期課程の副専攻プログラム履修者はコースを越えて必修である。また、高度副プログラム履修者は、可能な限り共通科目としてコースを越えて履修することを推奨する。博士後期課程高度副プログラムの受講者も必修である。また、博士後期課程高度副プログラム受講の社会人特別選抜学生は選択必修である。教室の余裕があれば、その他の学生の受講も許可する。
講義内容	社会受容に関する視野を身につけ、産業化における問題点、知財、標準化、リスクアセスメント並びに管理手法等の基礎知識、総合デザイン、科学技術政策の考え方を学ぶ。さらに、ケーススタディーを自分の専門領域または設定されたテーマに対して行う。数名の政策担当者、企業開発担当者、学内教員等が複数回を担当する。内容は、講師による総論・各論の解説と受講生自らが参加する討論により構成される。
教科書	教科書は用いないが、毎回の講義の前に http://www.sigma.es.osaka-u.ac.jp/pub/nano/01_daigaku/index.htmlに講義資料を掲載するので、各自ダウンロードして講義の際に持参すること。
参考文献	必要に応じて講義の際に示されることがある。
成績評価	出席、質問、討論の役割分担、およびレポートを総合的に判定する。
オフィスアワー	各回の講義で質問事項があれば、講師名を明記して、電子メールにてナノサイエンスデザイン教育研究センターナノプログラム事務局に問い合わせること。宛先：nano-program@nano.sigma.es.osaka-u.ac.jp
コメント	開講形式は、主教室は中之島センターとし、ライブ配信により吹田地区、豊中地区など数ヶ所での受講を可能とする。詳しい開講日時、遠隔教室の場所については、追って　http://www.sigma.es.osaka-u.ac.jp/pub/nano/01_daigaku/index.html　に発表する。 なお、本講義は社会人教育受講生も中之島センターで同時に受講・討論を行うので、中之島センターでの受講を奨励する。グループ討論に必要な受講生数が確保できない会場は、統合する場合がある。
授業担当教員	阿多　誠文（あた　まさふみ）（独）産業技術総合研究所 伊藤　正（いとう　ただし）ナノサイエンスデザイン教育研究センター　（居室）Ｇ211 （e-mail）itoh@insd.osaka-u.ac.jp 小川　久仁（おがわ　ひさひと）ナノサイエンスデザイン教育研究センター　（居室）Ｇ102 （内線）6397　（e-mail）ogawa.hisahito@insd.osaka-u.ac.jp
授業計画	１学期の土曜日に３回にわたり集中講義として開講する。 外部講師の日程が確定した段階で、講師、講義主題と合わせて http://www.sigma.es.osaka-u.ac.jp/pub/nano/01_daigaku/index.htmlに詳細を掲載する。

公共政策 I

授業科目名	公共政策 I
単位数	2単位
英語表記	Public Policy I
授業コード	310402
担当教員	星野　俊也、多胡　圭一
対象	博士前期課程
開講時期等	2学期・水3
概要目的	主に政治学的アプローチから公共政策を学ぶ際に必要不可欠な基礎知識を身につける。 どのような統治構造、政治・行政制度のもとで、関係主体と政治と法がどのようにダイナミックな結びつきによって、公共政策がどのように立案・形成・実施されていくのか、講義を通して、また、受講者各自が具体的なケースを選んで、ケーススタディを通して、検討・確認し、学ぶ。
受講要件	・日本語による講義が理解できること ・日本語または英語の教科書を理解できること
授業計画	第一部　「日本の戦後政治」の確認。 公共性の発見・確認・構築：政治・行政と公共性／議会と官僚制／政党政治／公共政策形成当事者／外交政策（「グローバリゼイションと地域連携・地域統合」） 第二部　各自に個別のケーススタディによる政策過程分析をしてもらい、授業中の発表と、それに基づく期末レポートを作成してもらう。
教科書	追って紹介する。必要に応じ、授業中、レジュメや資料を配布する。
参考書	高畠通敏『政治学への道案内』 2012年　講談社学術文庫 飯尾潤『日本の統治構造』 2007年 中公新書 曽我謙吾『行政学』 2013年　有斐閣（有斐閣アルマ） 初瀬龍平編著『国際関係論入門』－思考の作法－　2012年　法律文化社 小熊英二『〈民主〉と〈愛国〉』－戦後日本のナショナリズムと公共性－　2002年　新曜社 小田実『生きる術としての哲学』 2007年 岩波書店
成績評価	出席、授業への貢献、ケーススタディの発表＋レポートを総合的に評価する。

環境法
特殊研究（環境法）

授業科目名	環境法 特殊研究（環境法）
単位数	2単位
英語表記	Environmental Law（博士前期） Workshop: Environmental Law（博士後期）
授業コード	310571＝環境法（博士前期） 310655＝特殊研究（環境法）（博士後期）
担当教員	松本　充郎
開講時間等	1学期・火3
概要目的	この授業では、「環境問題とは何か」という問いから出発し、環境問題に関わる裁判例や政策的課題を素材として、受講者が各自の関心に沿って立法論的（政策論的）・解釈論的観点から提言を行うことを目指す。具体的には、四大公害訴訟・汚染規制、環境影響評価、廃棄物処理、原子力法、水問題（水害訴訟・水取引・生態系保全）、草原・海の利用・管理などの問題について検討し、その中で、アメリカの国内法との比較や科学技術と法の交錯の問題を扱う。
受講要件	特になし（なるべく民法・行政法を履修していることが望ましい）。
授業計画	授業は、日米の裁判例・報告書・論文等を輪読する（下記の項目について扱う予定であるが、履修者のニーズに応じて柔軟に対処する）。 1.環境法の基本理念・基本原則 2.環境紛争と法 3.環境法の規制システム 4.環境政策の手法 5.環境法と国・自治体の関係　四万十川における水利権の更新手続の際の高知県による影響評価手続／地下水保全条例/原子力安全協定（地方公共団体の関与・住民参加の可否） 6.公害・環境民事訴訟・環境行政訴訟　四大公害訴訟/原子力安全規制をめぐる訴訟（民事差止訴訟）／志賀原発訴訟/原子力安全規制をめぐる訴訟（行政訴訟）　伊方原発訴訟・福島第2原発訴訟／原子力損害賠償―制度とその運用―／住民訴訟　泡瀬干潟住民訴訟/団体訴訟の制度設計／放射性廃棄物処理（米国の裁判例・論文等） 7.国際環境法と国内環境法の関係 8.環境紛争に関する行政的対応 9.環境影響評価、新石垣空港設置許可処分取消請求事件 10-11.土壌汚染対策・地下水汚染対策、廃棄物処理、除染・震災廃棄物処理に関して 12.自然環境の保全　森林の利用・保全と生態系（日米の裁判例・論文等）/草原の利用保全と生態系（阿蘇高原・三瓶山などについての論文・報告書）／治水・水取引・地下水保全・生態系保全・慣習/海の利用・保全と生態系 13.日照・景観　文化財保護、景観保全条例・空き家条例等について 14.環境法の実施・執行 15.レポートの概要報告（修論の中間報告等）
教科書	六法は必携である。その他、必読文献については指示する。
参考書	大塚直著『環境法（第3版）』（2010年）、北村喜宣『環境法』（2011年）、交告尚史ほか『環境法入門（補訂版）』（2007年）、新保輝幸・松本充郎編『変容するコモンズ-フィールドと理論のはざまから-』（ナカニシヤ出版・2012年）他。
成績評価	受講者の人数によるが、概ねレポート60％・発表が20％・授業時間中の発言等が20％。
コメント	参加人数によるが、一回の授業において論文一本または判例一件など、毎回話題を完結させる。授業の前半は受講者の報告・後半は議論に充てる予定である。

特殊講義（開発と環境）
特殊研究（開発と環境）

授業科目名	特殊講義（開発と環境） 特殊研究（開発と環境）
単位数	2単位
英語表記	Lectures: Development and Environment
授業コード	310778＝特殊講義（開発と環境）（博士前期） 310779＝特殊研究（開発と環境）（博士後期）
担当教員	大槻　恒裕
開講時期等	2学期・火3
概要目的	This course will enhance the understandings of the underlying problems in pursuing interlinked but often competing social objectives- environmental conservation and economic development. This course will give students opportunities to apply the economic theories and quantitative methods to systematically analyze the implication of alternative public policies in the light of welfare or sustainability criteria. This course will cover selective topics in contemporary issues in environmental conservation and development, including property rights and natural resource management, economic growth and the environmental quality, international trade and environment, and transboundary environmental problems.
受講要件	ミクロ経済学の基本的知識があること。
授業計画	1. Analytical foundation for environmental management and economic development 2. Economic growth and the environmental quality 3. Topics in natural resource management（fishery, tropical forestry, etc.） 4. Population and the environment 5. Climate change and international coordination
教科書	Tietenberg, Tom and Lynne Lewis（2008）Environmental and Natural Resource Economics（8th Edition）, Addison Wesley.
参考書	講義第1日目にリーディングリストを配布する。
成績評価	平常点及び期末レポートを総合して評価する。
コメント	講義は原則として英語で行う。

特殊講義（人事マイクロデータ分析1）
特殊研究（人事マイクロデータ分析3）

授業科目名	特殊講義（人事マイクロデータ分析1） 特殊研究（人事マイクロデータ分析3）
単位数	2単位
英語表記	Lectures: Personnel Micro-data Analysis 1（博士前期） Workshop: Personnel Micro-data Analysis 3（博士後期）
授業コード	311310＝特殊講義（人事マイクロデータ分析1）（博士前期） 311324＝特殊研究（人事マイクロデータ分析3）（博士後期）
担当教員	松繁　寿和
開講時間等	通年・土2、土3
概要目的	日本企業の人事制度の特徴を理解し、それに関係する問題を統計分析できる能力を身に付けることを目的とする。具体的なデータを入手し、数個のテーマをたてて統計分析を行う。最終目的は、専門雑誌に投稿するレベルのものを仕上げることを目的とする。また、そのために、必要は統計分析を学習する。
受講要件	日本の人事制度に関する知識や人事関係部署での経験を持っていることが必要である。
授業計画	以下のようなテーマについて学ぶ 1.人事統計の分析入門 2.人事マイクロデータの性質と整理 3.従業員調査とのマッチング 4.人事データの蓄積方法 5.人事イシュー：社員活力、非典型雇用、雇用流動化等 6.統計分析：共分散構造分析
教科書	特に無し。
参考書	適宜授業において紹介
成績評価	レポート（専門雑誌に投稿できるレベルの論文作成を目指す。）

科学技術イノベーション政策総合演習

授業科目名	科学技術イノベーション政策総合演習
単位数	2単位
英語表記	Advanced Seminar on Science, Technology and Innovation Policy
授業コード	360602
受講人数	10人
担当教員	小林傳司ほか
対象	この科目は、副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」の履修者のみを対象とする科目である。副専攻プログラムの2年目に履修することが望ましい。
開講時期等	夏季集中
開講場所	学外
授業の目的	当該分野の先端的な知見を得るとともに、様々な視点から検討する。問題分析や政策提言等のグループワークを通じて、得られた知識の応用力を高めるとともに、各拠点の学生間の知的交流を促進する。
講義内容	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点（政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学、九州大学）合同の合宿セミナー。各拠点およびゲスト講師による講義とともに、共同で問題分析や政策提言等の作成を行うグループワークを行う。夏期休暇中に、2泊3日程度の合宿形式で行われる予定。
教科書	なし
参考書	なし
成績評価	成果物・提出物により、総合的に判断する。

研究プロジェクト

授業科目名	研究プロジェクト
単位数	2単位
英語表記	Research Project
授業コード	360601
受講人数	10人
担当教員	小林傳司ほか
対象	この科目は、副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」の履修者のみを対象とする必修科目である。副専攻プログラムの2年目に履修すること。また履修前に、所属研究科の指導教員、および、本科目の担当教員に、研究計画等について相談すること。
開講時期等	通年（担当教員と相談の上、決定する）
開講場所	コミュニケーションデザイン・センター　ほか
授業の目的	副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」の学習のまとめとして、公共的視点から科学技術と政策や社会とを「つなぐ」活動や成果物の作成を行うことにより、自らの専攻分野を生かしつつ、プログラムで学んだ知識やスキルを活用する能力を獲得する。
講義内容	科学技術イノベーション政策に関連する具体的なトピックと方法論を用いて、「政策のための科学」に関連する個人研究もしくは共同研究のプロジェクトを実施し、小論文・研究レポート（日英可）を作成する。それぞれの研究テーマや進捗に合わせ、プログラム関連教員による個別指導を中心に進める（プロジェクトの内容に関しては、各自の専門の学位論文に関連したもので可）。加えて、進捗報告や阪大・京大の合同発表会も実施する。
教科書	なし
参考書	なし
成績評価	成果物・提出物により、総合的に判断する。

京都大学・科目一覧

※　副専攻プログラム「公共圏における科学技術政策」の受講生は、大阪大学と京都大学との間における単位の相互認定に関する協定書に基づき、京都大学で実施される下記科目を履修し、単位を取得することができます。履修希望者は、CSCDの担当教員までご相談ください。

区分		科目名	期間		主担当教員（研究科）	単位
			前期	後期		
選択科目	選択科目Ⅰ 基軸科目群	現代社会と科学技術		○	川上教授（医学研究科）	2
		現代社会と科学技術入門	○		川上教授（医学研究科）	1
		研究の世界Ａ（研究リテラシー入門コース）	○		小山田教授（高等教育研究開発推進機構）	2
		疫学	○		中山教授（医学研究科）	2
		公共政策論ⅠＢ		○	佐野准教授（人間・環境学研究科）	2
		医薬品政策・行政		○	川上教授（医学研究科）	1
		問題解決思考		○	末松教授（経営管理大学院）	2
	選択科目Ⅱ イシュー科目群	可視化シミュレーション		○	小山田教授（高等教育研究開発推進機構）	2
		研究の世界Ｂ（研究リテラシー入門コース）		○	小山田教授（高等教育研究開発推進機構）	2
		文献評価法	○		中山教授（医学研究科）	1
		健康情報学		○	中山教授（医学研究科）	2
		医薬品の開発と評価		○	川上教授（医学研究科）	1
		医療経済学Ａ	○		後藤准教授（白眉センター）	2
		応用経済学		○	依田教授（経済学研究科）	2
		共生社会環境論演習３Ｂ		○	佐野准教授（人間・環境学研究科）	2
		技術倫理と技術経営	○		椹木教授（工学研究科）	2
		比較農業食料組織経営論	通年		新山教授（農学研究科）	4
		食品安全学Ⅱ	○		新山教授（農学研究科）	2
		社会行動演習２		○	ベッカー教授（こころの未来研究センター）	2

2013年度 授業時間割表（2013年2月現在）

（［吹］: 吹田キャンパス、［豊］: 豊中キャンパス）、［他］: その他）

【1学期】

	月	火	水	木	金
1限： 08:50-10:20					
2限： 10:30-12:00					
3限： 13:00-14:30		・環境法（博士前期）［豊］ ・特殊研究（環境法）（博士後期）［豊］		・フィールド調査法特講（博士前期）［吹］	
4限： 14:40-16:10		・科学技術とコミュニケーション（院）［豊］ ・産業環境マネジメント論（博士前期）［吹］		・フィールド調査法特講（博士前期）［吹］ ・科学技術社会論基礎（院）［豊］	
5限： 16:20-17:50			・科学技術イノベーション政策概論（隔週）（院）［豊］		
6限： 18:00-19:30			・科学技術イノベーション政策概論（隔週）（院）［豊］		
7限： 19:40-21:10					

【集中】
ナノテクノロジー社会受容特論A（1学期の土曜日に3回）（博士前期）［豊］
科学技術イノベーション政策特別演習（8月29日、8月30日、9月5日、9月6日）（院）［豊］
ライフサイエンスの倫理と公共政策（8月8日～10日）（博士前期）［吹］
科学技術イノベーション政策総合演習（開催時期調整中）（院）［他］

【2学期】

	月	火	水	木	金
1限： 08:50-10:20					
2限： 10:30-12:00					
3限： 13:00-14:30		・特殊講義（開発と環境）（博士前期）［豊］ ・特殊研究（開発と環境）（博士後期）［豊］	・公共政策Ⅰ（博士前期）［豊］		
4限： 14:40-16:10					
5限： 16:20-17:50		・科学技術とコミュニケーション（院）［吹］	・科学技術と社会特論（隔週）（院）［豊］ ・科学技術と社会特論（隔週）（院）［豊］	・社会における科学技術特定演習（博士前期）［吹］	
6限： 18:00-19:30			・総合演習（生命倫理と法）（博士前期）［豊］ ・特定研究（生命倫理と法）（博士後期）［豊］		
7限： 19:40-21:10					

【通年】
特殊講義（人事マイクロデータ分析1）（通年・土2、土3）（博士前期）［豊］
特殊研究（人事マイクロデータ分析3）（通年・土2、土3）（博士後期）［豊］
研究プロジェクト（各担当教員と相談）（院）［豊］［吹］

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター所在地等

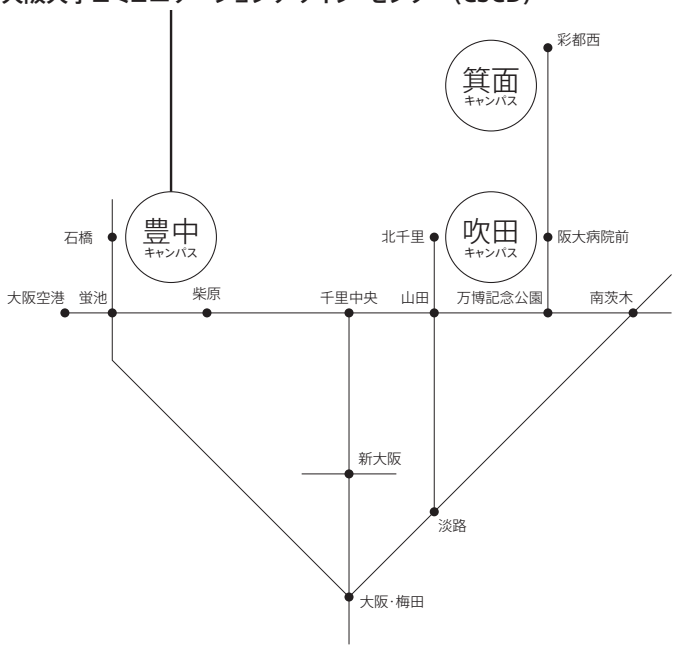
〒560-0043　豊中市待兼山町1-16

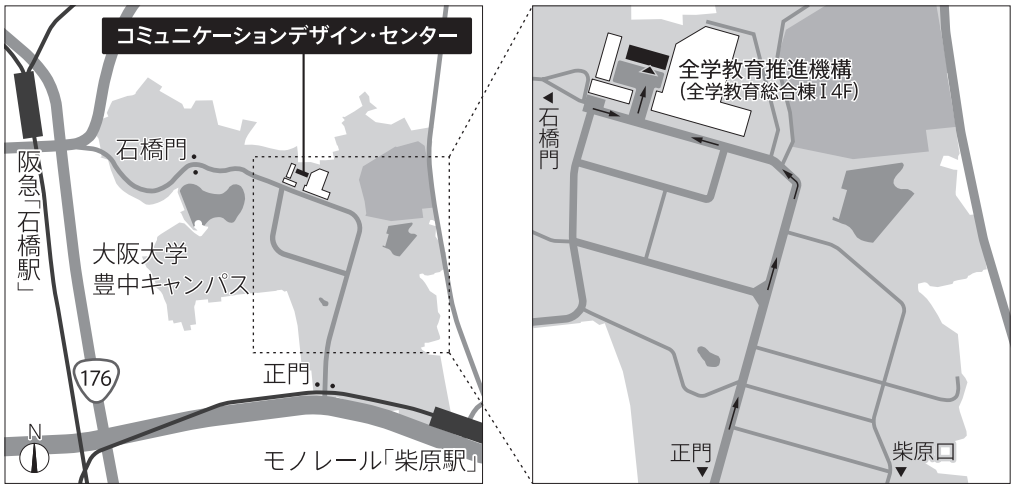
大阪モノレール　柴原駅下車　北西へ徒歩約10分

阪急電車宝塚線　石橋駅下車　東へ徒歩約15分

全学教育推進機構　全学教育総合棟Ⅰ　4階

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター（CSCD）





履修に関する問い合わせ先

全学教育推進機構等事務部　大学院係

Tel.　06-6850-6214

E-mail　stips-staff@cscd.osaka-u.ac.jp

URL　http://www.cscd.osaka-u.ac.jp/

http://stips.jp/

http://stips.jp

Osaka University Center for the Study of Communication-Design